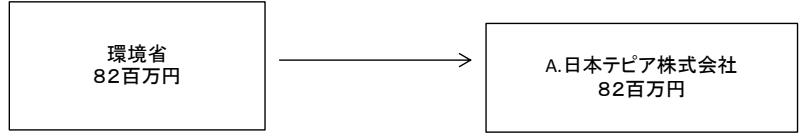


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	水・大気環境国際協力推進室長 小川 眞佐子	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	総務課 水・大気環境国際協力推進室				
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>政策・施策名</b>	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	CDMを利用したコベネフィット支援事業(平成24年度で支援事業は終了)による、我が国の温室効果ガス排出削減目標への貢献と並行して、新たな市場メカニズムを念頭においた、コベネフィット効果を有する事業実施に向けた協力等の国際貢献実績を早期に積み上げることにより、気候変動に関する将来枠組みへの議論を主導的に進めていくとともに、途上国の環境汚染対策、我が国の環境技術の普及、途上国による温室効果ガスの削減対策の策定支援を促進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	アジア地域等の途上国においては、著しい経済成長に伴い、環境汚染が深刻な課題となっており、地域環境改善と同時に温室効果ガス削減効果が見込めるコベネフィット対策実施の優先度は高い。これら途上国が国内に抱える環境汚染の解決と、我が国の温室効果ガス削減対策としてのCDMクレジットの取得を実現するため、CDMを利用してコベネフィット効果を有する事業を支援する(平成24年度で支援事業は終了)とともに、現地での環境条件下において適用可能なコベネフィット技術について、実証実験を通じたコベネフィット効果の把握、測定・検証・報告の普遍化、定型化の検討を行い、新たな市場メカニズムを念頭においた、コベネフィット効果を有する事業実施に向けた協力を実施する。							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	466	501	192	-	-	
		計	1,171	1,358	707	215	658	
	執行額	328	547	140				
	執行率(%)	28	40	20				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H38年度)
	補助事業: 事業により発生するクレジットの50%以上の移転 委託事業: 新たな市場メカニズムを念頭においたコベネフィット効果を有する事業実施に向けた実証実験の実施を通じた途上国による温室効果ガスの削減対策(NAMA)の策定支援(定量的に示すことは困難)	成果実績	CO2換算トン	0	0	9,766	398,786	
		達成度	%	0	0	2.4		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業: CDMを利用したコベネフィット事業の実施数 委託事業: 途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業の実施数	活動実績(当初見込み)	件	2 (2)	4 (4)	3 (3)	- (3)	
		算出根拠	【補助事業】 タイ・エタノール工場(90,706 CO2換算トン、350,000千円) 中国・セメント工場(308,080 CO2換算トン、582,606千円) 【委託事業】 コベネフィット効果を有する事業実施に向けた実証実験を実施しているものであり、当該事業のみで単位あたりコストを算出することは困難					
<b>単位当たりコスト</b>	補助事業: 2.34(千円/CO2換算トン)							
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	215	658	事業を有効かつ効果的に実施するため、「日本モデル環境対策技術等の国際展開」の実績を活かし、我が国の「環境対策技術等」、「規制・制度の整備」及び「人材育成」をパッケージにして、対象国のニーズに合わせたモデル事業を核として展開・普及を図る事業を組み入れた。さらに、アジア各国で大気汚染が一層深刻な課題となっていることを踏まえ、大気汚染に関する既存の地域的な取組を活用した協力推進に向けた国際機関等への拠出や、中国をはじめとしたアジア地域における対策推進に向けた能力構築・体制整備事業を新設した。				
	計	215	658					

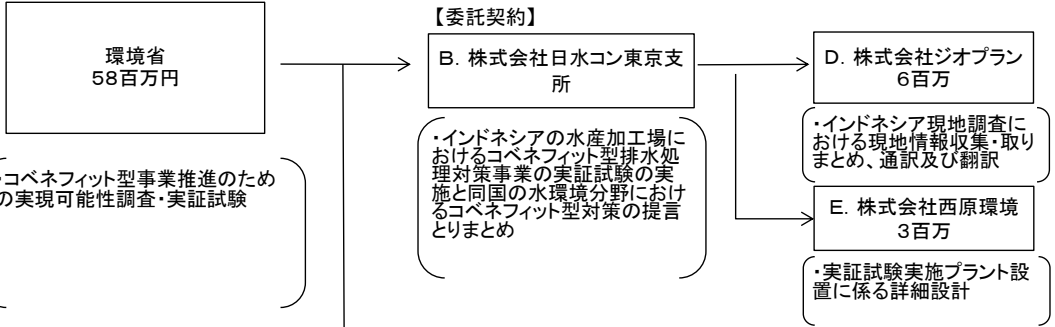
事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の京都議定書の数値目標達成及び我が国が早期構築を目指している新たな市場メカニズムに基づく排出削減事業の実施に向けて必要であり、政府として優先して実施していく事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業事業者の選定にあたっては、有識者による委員会の助言を踏まえて選定しており、採択された事業者に対して直接的に補助を行っている。また、事業者は、国費を活用する場合に交付申請を行い、こちらで必要と認められた場合に交付決定を行っている。 委託事業者の選定にあたっては、企画競争を実施した上で選定している。 不用率については、2013年以降の我が国のCDM事業実施の可否が国際交渉上明らかになっていなかったこと、CDMクレジットの市場価格の下落により事業採算性が見込めない状況になったことなどから、新たな補助対象事業を見い出せなかったことによるものである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本事業の対象となる事業は、国連CDM理事会において厳しく審査されるため、整備された施設はその機能を十分に発揮できる施設である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	○補助事業は、2年間の国庫債務負担行為による事業であるが、事業の進捗状況に応じて予算の繰越を行っている。そのため、予算の執行率が実際よりも低くなっている。 【予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)】 【執行状況】 21年度 299 百万円(20年度歳出化分) 21年度概算払 29 百万円 22年度 466 百万円(21年度歳出化分) 22年度概算・精算払 328 百万円 23年度 501 百万円(22年度歳出化分) 23年度概算払 547 百万円 24年度 192 百万円(23年度歳出化分) 24年度精算払 82 百万円							
	○委託事業は、2事業実施しているうちの1事業について、相手国の方針変更に伴う事業スケジュールの後ろ倒しに係る減額契約変更を行ったことにより執行残が生じた。 【執行状況】 23年度 46 百万円 24年度 58 百万円 補助事業は平成24年度で終了。今後は、委託事業について、二国間協力の枠組み等を活用し、事業内容や実施スケジュールを相手国と十分調整して進めることから執行率の改善が見込める。							
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	平成24年度において低い執行率となった要因を十分に分析し、事業内容の改善を図るべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の執行率が低い要因を十分に分析するとともに、引き続き実施中の委託事業について、二国間協力の枠組み等を活用し、事業内容や実施スケジュールを相手国と十分調整して事業を進めるとし、執行率の改善につとめる。</li> <li>平成26年度の概算要求においては、事業の目的を明確にし、局内の国際案件を整理した上で、目的達成に向けて有効かつ効率的な要求を行うこととした。</li> </ul>							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年	—	平成23年	313	平成24年	313			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ・CDM事業の公募
- ・事業採択及び補助金の支払にあたっての審査
- ・事業者からの定期報告聴取
- ・外部有識者からの指導・助言の受け入れ

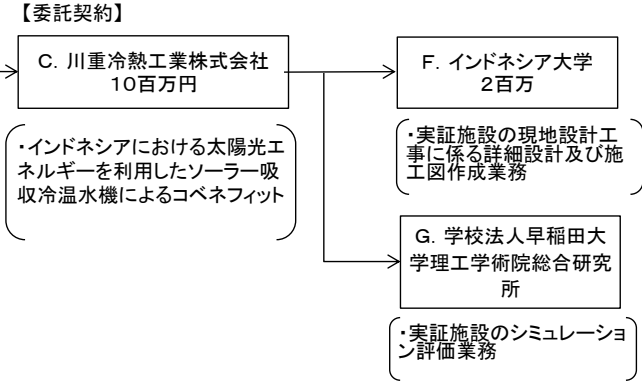
- ・中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業



- ・コベネフィット型事業推進のための実現可能性調査・実証試験

- ・インドネシアの水産加工場におけるコベネフィット型排水処理対策事業の実証試験の実施と同国の水環境分野におけるコベネフィット型対策の提言とりまとめ

- ・インドネシア現地調査における現地情報収集・取りまとめ、通訳及び翻訳
- ・実証試験実施プラント設置に係る詳細設計



- ・インドネシアにおける太陽光エネルギーを利用したソーラー吸収冷温水機によるコベネフィット

- ・実証施設の現地設計工事に係る詳細設計及び施工図作成業務
- ・実証施設のシミュレーション評価業務

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本テピア株式会社			E.株式会社西原環境		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業	82			
計		82	計		0
B.株式会社日水コン東京支所			F.インドネシア大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査・分析等	11			
旅費	国内旅費、国外旅費	5			
外注費	㈱ジオプラン 現地調査、通訳・翻訳	6			
外注費	㈱西原環境 詳細設計	3			
その他	諸経費、技術経費、消費税	23			
計		48	計		0
C.川重冷熱工業株式会社			G.学校法人早稲田大学理工学術院総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査・分析等	3			
旅費	国内旅費、国外旅費	2			
外注費	University of Indonesia(インドネシア大学) 実証施設シミュレーション評価	2			
外注費	学校法人早稲田大学理工学術院総合研究所 詳細設計・施工図作成	1			
その他	間接費、消費税	2			
計		10	計		0
D.株式会社 ジオプラン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本件は再委託であり精算報告書等の提出を要さないが、国債の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テピア株式会社	中国重慶市 セメントプラントからの余熱回収発電事業	82	H22採択案件	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日水コン東京支所	インドネシアの水産加工場におけるコベネフィット型排水処理対策事業の実証試験の実施と同国の水環境分野におけるコベネフィット型対策の提言とりまとめ	48	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川重冷熱工業株式会社	インドネシアにおける太陽光エネルギーを利用したソーラー吸収冷水機によるコベネフィット型事業の実証試験	10	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジオプラン	インドネシア現地調査における現地情報収集・取りまとめ、通訳及び翻訳	6	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社西原環境	実証試験実施プラント設置に係る詳細設計	3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インドネシア大学	実証施設の現地設計工事に係る詳細設計及び施工図作成業務	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学 理工学術院総合研究所	実証施設のシミュレーション評価業務	1	-	-